

メタプラネット (3350)

カバレッジ開始：ビットコインのさらなる飛躍へ

2025 年 4 月 28 日

株価：344 円

時価総額：1707 億円

ホテル運営会社からアジア最大の BTC 保有上場企業へと変貌を遂げたメタプラネットは、ビットコインの世界的な普及が進む中、さらなる飛躍の準備を整えている。

業種

金融サービス・テクノロジー業

株式データ

株価 (円)	344
時価総額 (億円)/(\$m)	1707 / 1,187.3
52 週レンジ (円)	20 - 721
発行済株式数 (百万)	496.2
一日平均売買代金 (\$m)	111.0
浮動株比率 (%)	74.8
海外保有比率 (%)	40.7
コード	3350
市場	Tokyo Standard
純負債/資本 (倍率)	64.6*

* 2025 年 1 月 6 日に大部分の負債が株式に転換され、比率が大幅に低下した。ただし、470 億円の BTC は除く。



出典: Bloomberg

ビジネス概要

メタプラネットはビットコイン・トレジャリー事業を展開している。企業の中核資産としてビットコインを戦略的に取得・管理し、資本市場を活用して株主価値の向上を図っている。また、同社は東京でホテルを運営するほか、日本における「ビットコイン・マガジン」の独占ライセンスも保有している。

次の IR イベント

2025 年 5 月に 2025 年 12 月期第 1 四半期決算発表

Storm Corporate : +44 (0) 121 318 2940

info@stormresearch.co.uk

[Storm corporate プロフィールページ](#)

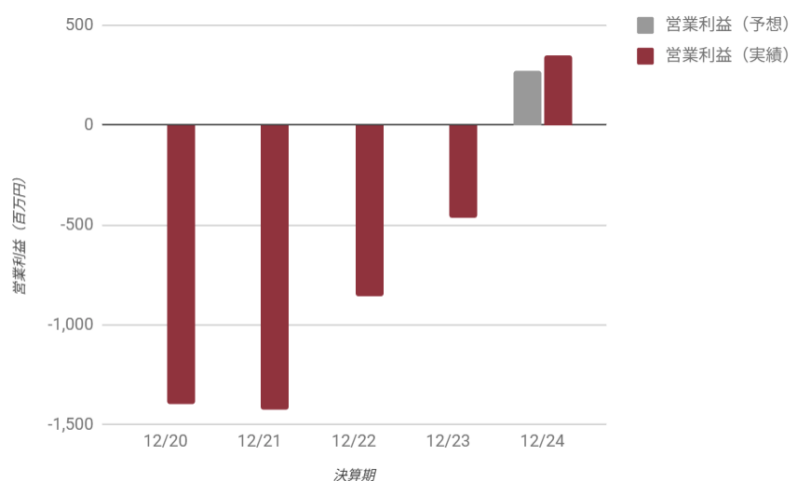
メタプラネットは、Storm Research のリサーチクライアントです

- もともとはホテル運営会社のレッドプラネットとして設立。コロナ禍やストラテジー社に触発されたビットコインへの関心の高まりを背景に、2024 年に社名を「メタプラネット」へ変更、ホテル事業の大半を売却、その売却益はビットコインに再投資した。この変革の中で、メタプラネット株は 2024 年に世界で 1 位のパフォーマンスを記録した。
- メタプラネットは、1 株当たりのビットコイン保有量において、世界で最も急成長している企業である。2025 年 4 月現在、メタプラネットは 5,000 ビットコイン (BTC) を保有しており、アジア最大のビットコイン保有上場企業であり、世界で 9 位に位置している。債権や新株発行による調達を通じて BTC を取得しつつ、1 株当たりの BTC 保有を最大化することを目指し、2025 年末までに 10,000BTC、2026 年末までに 21,000BTC 保有の目標としている。
- レバレッジ型ビットコイン連動株として、メタプラネットの株式は保有するビットコイン価値に対してプレミアムで取引される可能性が高い。これにより、投資家はビットコインを直接所有することなく、その価格変動へのエクスポージャーを得ることができる。同社は、1 株当たりの BTC 保有量の力強い成長を維持しつつ、「BTC イールド」(BTC 保有量と完全希薄化後発行済み株式数の比率の期間ごとの変化率)を最大化することを目指しており、2025 年 12 月期までに四半期ごとに 35%の達成を目標としている。年度初めから 2025 年 4 月までの累計で、121.1%の BTC イールドを記録している。
- 2024 年 12 月期第 4 四半期、メタプラネットはビットコインインカムジェネレーション戦略を開始。この戦略は、今期中に BTC プットまたはコールオプションの売却を通して、価格変動を活用し収益化するように設計している。オプション・プレミアムによる収入が得られるため、単にビットコインを購入するよりもリスクが低いと考えられている。
- 中核となる BTC 戦略と並行して、メタプラネットは 2025 年 12 月期第 4 四半期、最後のホテルをリニューアルし、「ザ・ビットコインホテル」として再開発を進めている。これは、ビットコインマガジン ジャパン (Bitcoin Magazine Japan) の独占ライセンスと相まって、より多くの個人や組織をビットコインのエコシステムに引き入れる長期計画の一環である。
- ビットコインの希少性、耐久性、非中央集権的な性質がますます評価される中、機関投資家による暗号資産を活用した金融商品の採用が加速し、長期的に続く見込まれる ETF の立ち上げが急増している。メタプラネットは、BTC エコシステムの中核において確固たるポジションを確立しており、ビットコインが黎明期から受容期へと移行する過程で、その恩恵を享受することができると確信している。投資家の皆さまには、経営陣とのミーティングを通じ、投資戦略を練ることを推奨する。(予約は[こちら](#)から)

決算期	2023.12	2024.12	2025.12 予
売上高 (億円)	3	11	34
営業利益 (億円)	-5	4	25
純利益 (億円)	-7	64	n/a
EPS (円)	-62.9	326.6	n/a
DPS (円)	n/a	n/a	n/a
売上高伸び率 (前年比%)	-28.5	306.0	220.2
営業利益伸び率 (前年比%)	n/a	n/a	614.3
純利益伸び率 (前年比%)	n/a	n/a	n/a
EPS 伸び率 (前年比%)	n/a	n/a	n/a
PER (倍率)	n/a	15.4	n/a
EV/EBITDA (倍率)	n/a	373.1	n/a
PBR (倍率)	1.7	7.4	7.3
ROE (%)	n/a	49.0	n/a
ROIC (%)	n/a	1.5	n/a
FCF 利回り (%)	n/a	0.9	n/a
配当利回り (%)	n/a	n/a	n/a

出典：企業・Bloomberg

業績対予想履歴



* 2020年12月期～2023年12月期の予算は公表されていない。

会社概要

メタプラネットは、かつてはホテルの運営・開発を手がけるレッド・プラネット・ジャパンであったが、戦略的な事業転換を経て、日本を代表する法人ビットコイン保有企業へと変貌を遂げた。

サイモン・ゲロヴィッチ CEO (47) は2012年からビットコインに関わっている。最初のビットコイン購入は、日本の取引所マウントゴックスで行われたが、同取引所はその後破綻した。¹ 幸先の良いスタートとは言えなかったものの、ゲロヴィッチ氏は一貫してビットコインを信じており、レッドプラネットのホテルでの導入を強く望んでいた。しかし当時は、ビットコインは裏社会の決済手段と見なされ、受け入れられなかった。

コロナ渦、ホテル業界は厳しい状況に直面し、取締役会および株主は新たなアイデアに寛容になった。

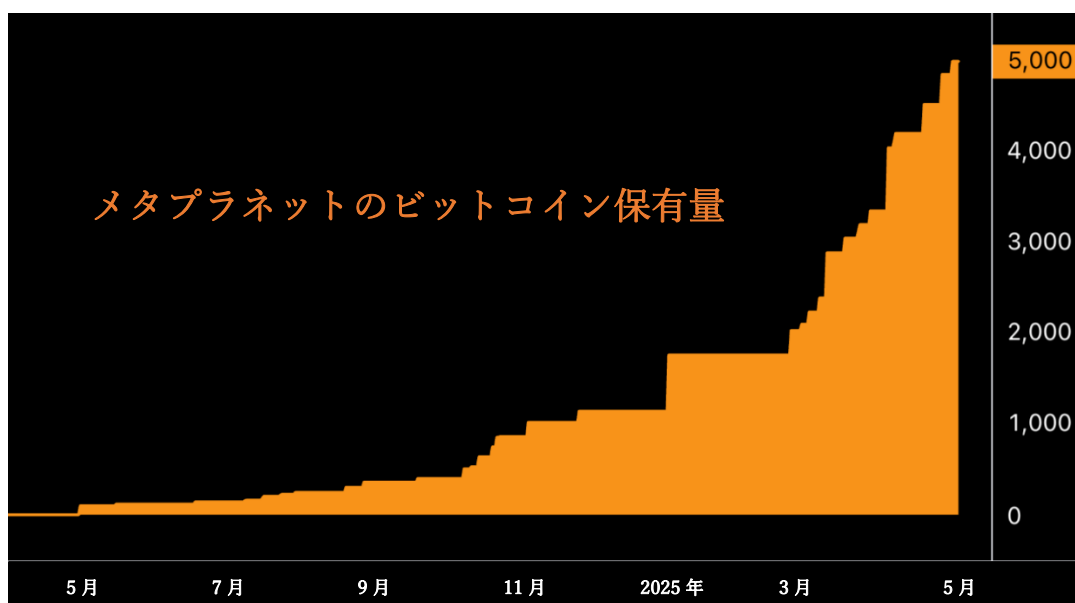
-ストラテジー社 (旧マイクロストラテジー社) : 2020年、コロナの影響によりレッドプラネットのホテルは一時閉鎖され、その期間中、ゲロヴィッチ氏はストラテジー社の共同設立者兼エグゼクティブ・チェアマンであるマイケル・セイラー氏のポッドキャストを聴いていた。ポッドキャストにおいてセイラー氏は、前例のない金融緩和と、「溶ける」と表現する懸念を明確に語った。彼は、現金を保有することは株主価値が徐々に蒸発するのを見ているようなものであり、その代替として、ビットコインを優れた財務準備資産 (トレジャリーリザーブ資産) として提唱した。セイラー氏は最終的にストラテジー社のバランスシート上の現金はビットコインに投資するのが最善であると結論づけた。

2020年10月、ストラテジー社は企業の財務準備戦略の一環として、2億5,000万米ドル相当のビットコインを購入した。上場企業が手元資金の多くをビットコインに割り当てたのはこれが初めての事例であった。ストラテジー社の手法に触発され、レッドプラネットは2023年にホテル資産の売却を開始した。

¹ マウントゴックスは2010年に設立され、ピーク時には世界のビットコイン取引の70%以上を取り扱っていた。2014年、ハッキングおよび管理不備により、約85万ビットコイン (当時の価値で4億5,000万ドル超) が紛失または盗難されたことが発覚し、同社は破産を申請した。現在に至るまで、ビットコイン史上最大のスキャンダルの一つとされている。

- 転換期：2023 年 2 月、同社は臨時株主総会を開催し、社名をメタプラネットに変更した。2024 年 4 月 8 日、メタプラネットはビットコインをコア・トレジャリー資産として採用することを発表し、続いて 2024 年 5 月 13 日にはビットコイン・マニフェストを公表し、新たな企業トレジャリーモデルの基盤としてのビットコインに対する長期的なコミットメントを表明した。

メタプラネットは新規事業計画のため外部から資金調達を行い、2024 年 4 月 23 日に初めてのビットコインを購入した。2024 年には、自己資金、革新的な金融手法および株式連動型の資金調達戦略を組み合わせ、ビットコイン購入のために総額 228 億円を調達した。2024 年末までに 1,762 BTC を取得し、2025 年 4 月 24 日現在ではその保有量は 5,000 BTC に増加している。2025 年末までに 10,000 BTC という初期目標の 50%に到達。



* 出典：企業

コロナの影響を受けた資産重視型のホテルチェーンから、2024 年 12 月 18 日にビットコインを新たな中核事業として、大きく方針を転換した。メタプラネット株は 2024 年に世界で最も高いパフォーマンスを記録した。

メタプラネットは現在も東京の五反田にホテル一棟を保有し、ザ・ビットコインホテルとして再出発させているが、主な焦点はストラテジー社の戦略を再現し、可能な限り多くのビットコインを取得することへと移行している。この転換以降、メタプラネットは資本市場を活用してビットコインの保有量を着実に拡大している。米国の同業大手と比較すると規模では劣るものの、そのトレジャリー戦略は、他の日本上場企業の追随を許さず、ETF 以外でビットコインのエクスポージャーを持つためのユニークな手段となっている。

運営会社として、メタプラネットはパッシブ投資ファンドよりも高い柔軟性を持ち、資本市場を活用して調達した資金をビットコインの取得に充てることができるため、1 株当たりのビットコイン保有量を高めることが可能となる。日本における規制の緩和およびビットコインに対する機関投資

家の関心の高まりを考慮すると、メタプラネットは中長期的な視点で、トレジャリー成長と市場での地位を確固たるものにした。

2025年2月末時点、メタプラネットの時価総額は1,300億円であった。ホテル事業の年間売上高3億7,200万円、営業利益は1億200万円であり、SOTPバリュエーションに占める割合は小さい。一方、2024年12月期第4四半期に開始されたばかりのビットコインインカム事業は、売上高6億9,000万円、営業利益6億8,700万円を計上している。さらに、同社が保有する1,762BTCは、54億円の未実現利益を生み出している。

メタプラネットは1株当たりのビットコイン保有量において世界的に最も急成長している企業である。BTCの蓄積が同社の主な目標である一方、ホテル事業およびビットコインインカム事業は、事業会社としての地位を維持する上で重要な役割を果たしており、ビットコインに特化した戦略の基盤となっている。この構造により、メタプラネットは資本市場への柔軟なアクセスが可能となり、ビットコインの継続的な蓄積が容易になる。



* 出典：企業、2025年2月10日「2024年12月期決算説明資料」p.10

ビットコインインカムジェネレーション戦略

メタプラネットは2024年12月期第4四半期においてビットコインインカム事業を開始し、オプション取引を通じてビットコインのボラティリティを収益化した。同四半期には6億9,000万円の収益と6億8,700万円の営業利益を計上し、2025年12月期第1四半期には7億7,000万円の収益を記録している。

メタプラネットは、資金調達総額の約5%を継続的にビットコインインカムジェネレーションに配分する計画を示しており、当該事業は同社の主要な収益ドライバーになると予測されている。

2025年12月期には、同戦略から約30億円の収益が見込まれている。メタプラネットは、株主に「経営的に利益を生み出す事業会社」とあるという認識を持ってもらい、株式のプレミアムを正当化することを目的として、当戦略を重要な要素として位置づけている。

ビットコインインカムジェネレーション戦略の概要

本戦略は、メタプラネットが当該四半期末に満期を迎えるオプションを売却するというものである。これにより、オプションの未決済残高が四半期末時点でゼロとなるため、会計処理が簡素化される。

- ケーススタディ：例えば、BTC 価格が 97,700 ドルである場合、メタプラネットは 95,000 ドルのプット・オプションを売却することができる。この際、1 件あたり想定元本の 5.55% に相当する 5,421 ドルの収入を獲得できる。四半期末（2025 年 3 月 28 日）時点でビットコインが 95,000 ドル以上で取引されている場合、当該オプションは無価値で失効し、5.55% の収入がそのままメタプラネットの収益となる。

一方で、ビットコイン価格が 95,000 ドルを下回る場合、オプションはイン・ザ・マネーとなり、メタプラネットはあらかじめ準備していた米ドル担保を用いて、95,000 ドルでビットコインを購入する必要がある。この場合でも、5.55% の収入は維持される。

メタプラネットの観点からすると、この戦略は両方のシナリオにおいて有益である。オプションが無価値で失効した場合、同社は 5.55% の収入を得る。仮に行使された場合でも、受け取った収入を維持したまま、実質的に割引価格でビットコインを取得することが可能となる。

上記取引の損益分岐点は、 $\$95,000 - \$5,421 = \$89,579$ である。メタプラネットは、売却をリスクの高い取引とは見なしていない。なぜなら、同社は元々ビットコインを取得する方針であり、むしろオプションを売却して収入を受け取り、市場下落時により低い価格でビットコインを取得する方が、収入を得られる分、単純な現物購入よりもリスクが低いと考えているためである。

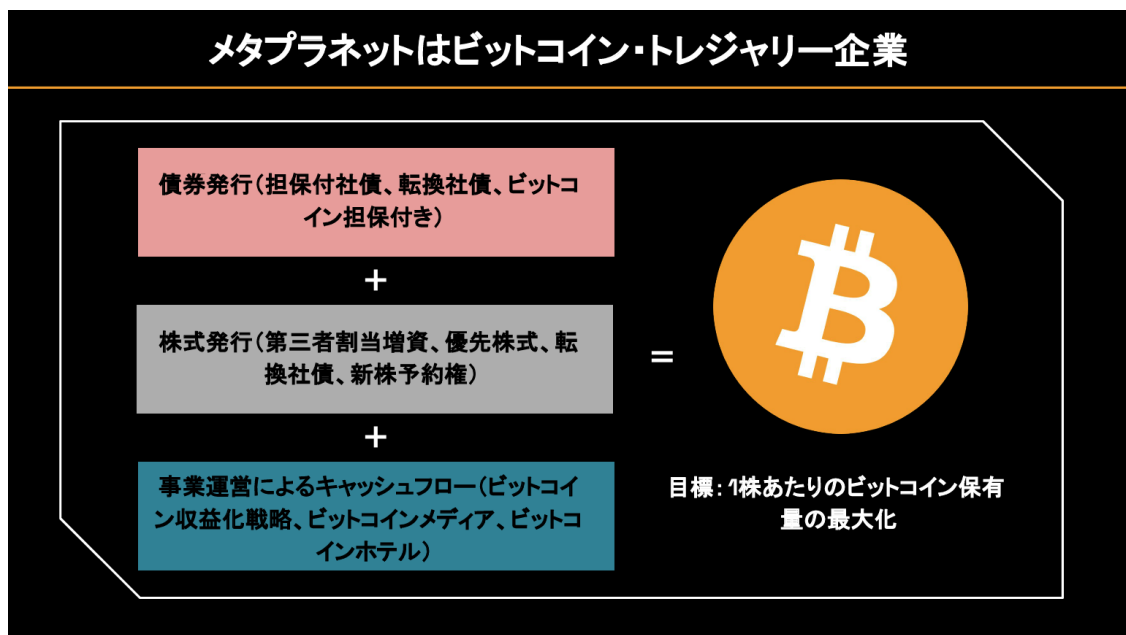
四半期末にビットコイン価格が下落し、プットオプションが行使された場合、メタプラネットはビットコインを取得し、インカムジェネレーションファンドに組み入れる。このようなシナリオにおいては、同社は取得済みのビットコインに対してカバードコールオプションの売却に移行することで、同一資産プールから追加収益を生み出すことが可能となる。

たとえば、ビットコイン価格が 90,000 ドルまで下落した場合において、同社は保有ビットコインに対して 105,000 ドルの行使価格でコールオプションを売却し、1 枚あたり 4,834 ドルの収益を得ることができる。

メタプラネットは、ビットコインインカムジェネレーション戦略に関する透明性の確保を重視しており、今後、現金保有額やビットコイン保有量を含むより詳細な情報を順次開示していく方針である。

なお、ビットコイン・トレジャリー事業は収益を生むものではないが、保有ビットコインの価値は営業外損益として未実現損益に反映される。メタプラネットのミッションは、BTC イールドの最

大化であり、資本市場を活用してビットコイン総保有量を増加させ、1株あたりBTCの成長を目指すものである。



*出典：企業、2025年2月10日「2024年12月期決算説明資料」p.8

1株当たりのBTC保有量を最大化するため、負債発行（担保付社債、転換社債、担保付ビットコイン）、新株発行（第三者割当増資、優先株式、転換社債、新株予約権等）、ビットコインインカムジェネレーション戦略、ビットコインメディア、ザ・ビットコインホテルを含む事業からのキャッシュフローを通じてビットコインを取得する予定である。

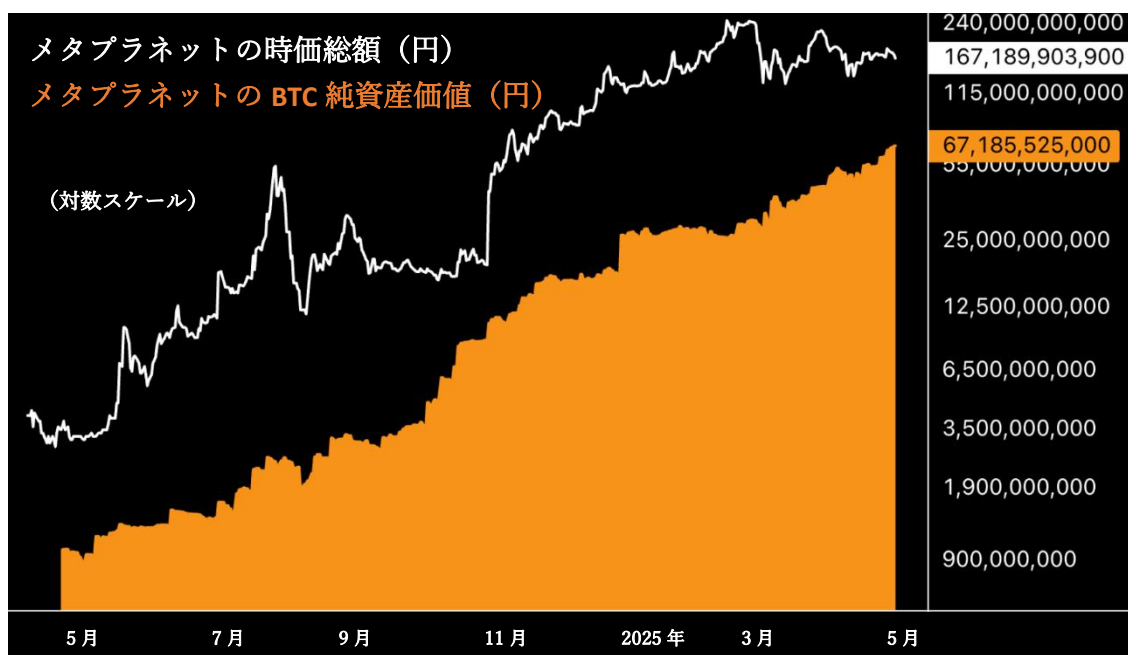
メタプラネットのアプローチは、新株発行によって資金を調達し、その資金をビットコインの取得に充てるという、継続的なサイクルに基づいている。ビットコインの価格が予想通り上昇した場合、同社の株価上昇に寄与するとともに、レバレッジの低下にもつながる可能性が高い。

完全希薄化ベースでの1株当たりビットコイン保有量（BTCイールド）の急成長という実績と、株式を活用してビットコインを購入するレバレッジド・ビットコイン・プロキシである点を踏まえると、メタプラネットの市場価値は、保有するビットコインの純資産価値（NAV）に対してプレミアムを持って取引される傾向がある。これにより、投資家はビットコインを直接保有することなく、その価格変動へのエクスポージャーを得ることができる。このダイナミズムの下、同社はさらなる新株発行を通じて資金を調達し、その資金を追加のビットコイン取得に充てるというプロセスを、継続していく。

例えば、メタプラネットはNAVに対してプレミアムで取引されている状況を活用し、市場価格を基準としたビットコインのNAVマルチプルで株式を発行することが可能である。調達資金を市場価格でのビットコイン購入に充てる。プレミアムにより株式発行は多くの場合、希薄化をもたらすどころか、時価総額とビットコイン市場価値のスプレッドを活用することで反希薄化効果を生み出し、1株当たりビットコインの増加に寄与する。

現在、メタプラネット株は保有するビットコイン（NAV）に対し、およそ 200%のプレミアムで取引されており、時価総額は約 11 億 4,700 万ドルと、約 4 億 6,335 万ドルのビットコイン保有額の約 2.5 倍に相当する。これは、2024 年 4 月時点での 4,500 万ドルという時価総額から大きく成長している。

この市場プレミアムは、将来的なビットコイン保有量の拡大、すなわちビットコイン価格の上昇および継続的な蓄積への期待を反映している。メタプラネットは資本市場へのアクセスを活用することで、戦略的に資金調達を行い、1 株当たりビットコインの増加を図るとともに、日本における代表的なビットコイン保有企業としての地位を強化し続けている。



* 出典：企業

ホテル事業

メタプラネットはもともと「レッド・プラネット・ジャパン」として設立され、日本、タイ、フィリピンにおいて 14 棟のホテルを運営していた。同社はコロナの影響で深刻な打撃を受け、長期的な施設閉鎖を余儀なくされ、将来的な事業戦略の見直しを迫られることとなった。

ホテル開発は、土地の確保、請負業者の手配、許認可取得などに約 2 年、さらに物件の開発に 2～3 年を要するなど、非常に時間がかかり不確実性の高いプロセスであった。そのため、投資の成果が判明するまでに 4～5 年を要するケースも少なくなかった。こうした背景を踏まえ、同社はホテル資産の売却とビットコインへの投資という大きな戦略転換を行い、ストラテジー社のモデルを目指した。それから 10 か月が経過した現在においても、メタプラネットはストラテジー社の戦略を実際に踏襲した。

- ビットコインホテル：メタプラネットは、現在再開発中の東京・五反田の「ザ・ロイヤルオーク五反田」を 1 棟保有している。客室は改装され、2025 年 12 月の第 4 四半期に「ビットコインホテル」として再出発する予定である。全てのサービスは業務委託ベースで提供され、コスト効率の良い運営が確保されている。

ビットコインホテルは、ビットコインの普及を目的としたワークショップやイベント、プログラムなどが行われるユニークなスペースとして利用される。また、美術館やビットコインギャラリー、コミュニティスペースも併設される予定である。メタプラネットは、伝統的な経済とデジタル経済のギャップを埋めることで、日本を世界のビットコインエコシステムのリーダーとして位置づけられることを期待している。



*出典：企業、2025年2月10日「2024年12月期決算説明資料」p.39

- 教育：メタプラネットのビットコインホテル戦略は、ビットコインエコシステムに **100万人の個人と組織**を参加させるという目標に沿ったものである。この目標は、ビットコインマガジンジャパンを通じて推進されている。メタプラネットはビットコインマガジンジャパンの独占ライセンスを保有しており、ビットコインについて個人と企業を啓蒙することを目的として、世界的に権威あるビットコインメディアブランドを日本の読者向けにカスタマイズしている。最終的には、日本における活気あるビットコインエコシステムの進展に貢献することを目指している。

ビットコインマガジンジャパンの創刊号は、2025年3月24日に発行され、同日に開催された株主総会に出席した株主への贈り物として提供された。



* 出典：企業

資金調達

メタプラネットは、効率的に資金を調達し、ビットコイン換算で株主価値を最大化するために、革新的な資本市場戦略を実施した。EVO ファンドと提携し、市場の混乱を最小限に抑えながらビットコインを蓄積できる、構造化されたエクイティファイナンスの仕組みを確立した。

2024 年 12 月、メタプラネットはビットコイン・トレジャリー事業に連携した資金調達手段として、行使価格修正条項付き（MS）ワラントを中心にした取引を発表した。このアット・マナー（ATM）のような構造は、市場価格に対して 0%のディスカウントで実行され、パートナーである EVO ファンドはメタプラネットの株式を借り、空売りし、その資金で同社から直接新株を購入することを可能にする。この方法は、一般的な市場慣行で見られる 8〜10%のディスカウントで実行される場合と異なり、株主の調整と資本効率へのメタプラネットの強いコミットメントを示している。

メタプラネットの株式は高い取引量を誇っており、EVO ファンドはメタプラネットに先行資金を提供することで、ワラントが行使される前に有利な市場条件でビットコインを迅速に購入することができた。この戦略により、メタプラネットは素早く行動し、価格変動に対するリスクを抑え、買収戦略を最適化することができた。

ワラントが行使されると、EVO ファンドは新たに発行された株式を使って借りた株式を返却し、取引は完了する。

この仕組みにより、8%の希薄化が生じ、約 95 億円（6,500 万米ドル）の資金を調達し、メタプラネットのビットコイン保有量を約 50%増加させ、1,762BTC に達した。

2024 年 4 月に BTC への投資に軸足を移して以来、メタプラネットは以下のスケジュールで資金を調達してきた：

- 2024 年 4 月～6 月: 2023 年新株予約権 670 万株、行使価格 200 円。調達額：13.4 億円。
- 2024 年 8 月～10 月: 株主割当増資、1,016 万 7,000 株、行使価格 555 円、行使率 100%。調達額：100 億円。

- 2024 年 12 月 24 日～2025 年 1 月 25 日（11 日間）：新株予約権 290 万株（希薄化率 8%）、行使価格 3,288 円。調達額：95 億円。
- 2025 年 1 月 25 日～27 日: MTP の一環として、メタプラネットは MS ワラントによる 2,100 万株の発行を通じて約 1,160 億円（7 億 4,500 万ドル）の資金調達を発表、2026 年末までに 21,000BTC の取得を目指す。2025 年 4 月 2 日現在、メタプラネットはその資本計画の 35.9%を完了している。
- ワラント：2025 年 1 月 28 日、メタプラネットは 0%ディスカウントの MS ワラントを発行し、**2025 年末までに保有ビットコインを 10,000BTC に拡大する計画を発表した**。この方法により、メタプラネットは時価総額と保有ビットコインの市場価値との差を活用し、1 株当たりのビットコインの増加を促進することが期待されている。

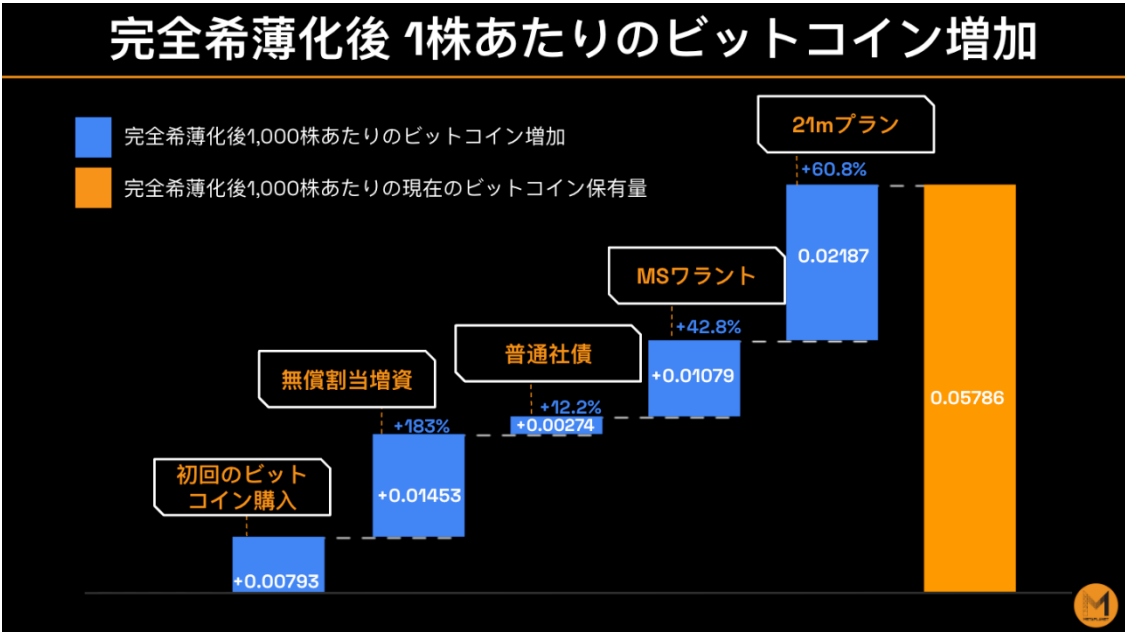
2025 年 4 月 24 日現在、メタプラネットは 5,000 BTC を取得しており、0%ディスカウントの MS ワラントスキームが発効してから 6 週間でその保有量は 2 倍以上に増加した。

最大 54%の希薄化が予想される MS ワラントスキームは、市場ではネガティブに受け止められる可能性がある。しかし、メタプラネットのケースでは、この発表に対して株価は好意的に反応した。このスキームは、株価への影響を最小限に抑えるように設計されており、必要に応じて行使を停止できる条項も含まれている。新株予約権はゼロ・ディスカウントで発行され、毎日終値の 100%に調整される。これは、日本の MS ワラントの多くに見られる 8～10%のディスカウントとは対照的である。

また、透明で段階的な資金調達アプローチを採用することで、急な過度の希薄化リスクが軽減される仕組みである。明瞭性と管理のしやすさを高めるため、新株予約権は 5 つのシリーズに分割されており、メタプラネットは必要に応じてこのプロセスを一時的に停止、再開する裁量を保持している。これにより、株主利益との整合性を保ち、ビットコイン 1 株あたりの増加が見込まれる期間に優先して実行される。

長期的には、メタプラネットはストラテジー社と同様に、転換社債や優先株式発行など、他の資金調達手段を検討する可能性が高い。

同社のビットコイン・トレジャリー事業は、資本調達活動による初期の希薄化があったにもかかわらず、1 株当たりの BTC の実質的な純増を実現した。戦略は 10,000 株（完全希薄化後）当たり 0.00763BTC から始まり、権利発行や債券発行が含まれており、これにより一時的に 1 株当たりの BTC 数は減少した。しかし、これらの措置はその後の施策（特に、MS ワラントと影響力のある「21m プラン」）の資金調達に役立ち、1 株当たり BTC が大幅に改善された。その結果、10,000 株当たり 0.07316BTC に純増し、ビットコインに特化したトレジャリー戦略が長期的に価値を高める効果を示している。これについては以下に説明する。



* 出典：企業

業績

2024 年 12 月期、メタプラネットは 2017 年以来の営業利益を記録した。これは重要なマイルストーンであり、同社が調達したすべての資本を営業費用ではなくビットコインの蓄積に充てられることを確実にした。同社はビットコイン戦略を実行しながら収益性を維持することを目指している。

2024 年 12 月期の売上高は前年比+306.9%増の 11 億円、経常利益は 60 億円、2023 年 12 月期は経常損失のマイナス 4 億 1,400 万円となった。

- 2023 年 12 月期と 2024 年 12 月期の業績：

(千円)	ビットコイン インカム ジェネレー ション	ホテル 事業	全社及び その他費用	連結	ビットコイン インカム ジェネレー ション	ホテル 事業	全社及び その他費用	連結
売上高	n/a	261,633	n/a	261,633	689,874	372,409	n/a	1,062,283
粗利益	n/a	211,690	n/a	211,690	687,324	306,315	n/a	993,639
粗利益率	n/a	80.9%	n/a	80.9%	99.6%	82.3%	n/a	93.5%
営業利益	n/a	-126,427	-341,643	-468,070	686,824	102,166	-438,586	350,404
営業外利益	n/a	2,027	51,333	53,360	5,457,619	5,339	179,831	5,642,789
経常利益	n/a	-124,400	-290,310	-414,710	6,144,443	107,505	-258,755	5,993,193
純利益	n/a	-157,340	-525,404	-682,744	6,144,443	107,505	141,836	6,393,784

2024 年 12 月期の主な収益源は、2024 年 12 月期 4 第 1 四半期に立ち上げたビットコインインカム事業であり、690 百万円の収益、687 百万円の営業利益を計上した。

2025 年 12 月期第 1 四半期では、現金担保付きプットオプションの販売によるビットコインインカムジェネレーション戦略を継続し、これにより 50.26BTC 相当のプレミアム収益となり、770 百万円の収益を上げた。

プットオプションは、ビットコイン価格が高かった四半期の初めに売却された。満期時には失効または行使され、645.74BTC が取得された。プレミアム関連の BTC を含めると、総追加分は 696.00BTC に達した。

93 億 8,000 万円の担保を投入することで、スポット購入では得られなかった量のビットコインを取得した。名目上の平均コストは 1BTC あたり 1,459 万円だったが、プレミアム控除後の実効コストは 1,348 万円であり、戦略開始時の市場価格を下回った。

1 月に直接購入するよりも、買収コストの削減と資本効率の改善を実現し、このアプローチの戦略的価値を実証した。

同社は当初、1 月初旬に公開市場でビットコインを購入する予定だったが、代わりにプットオプションを売却し、プレミアム収入を得るという選択をすることで、ビットコインの蓄積効率を向上させ、より低い実効コストでトレジャリー戦略を実行した。これにより、当社のビットコインインカムジェネレーション戦略の優位性を証明した。

ビットコイン・トレジャリー事業だけでは営業利益は発生しないが、保有するビットコインの価値は営業外損益として計上される。24 年 12 月期時点では 54 億円の営業外損益となっている。ビットコイン価格の変動性を踏まえると予測が難しいため、メタプラネットは売上高と営業利益のみを業績予想の対象としている。

ホテル事業は 2012 年 12 月期に売上高 372 百万円、営業利益 102 百万円を計上した。

- 費用：全社のコストには、上場費用、法律顧問料、賃料などが含まれる。監査済み報告書および財務諸表では、これらのコストの多くがホテル事業に配分されており、同事業が赤字であるかのように見えるが、メタプラネットは上記の表に示されたコスト構造こそが、事業実態をより正確に反映していると考えている。

24 年 12 月期の純資産は 189 億円であったが、2024 年 12 月に発行された第 12 回移動行使新株予約権付社債の無利息分 95 億円が償還されたことにより、2025 年 1 月 6 日時点では純資産は 284 億円に増加した。

メタプラネットは 24 年 12 月期時点で 209 億円で取得した合計 1,762 ビットコインに対して 55 億円の含み益がある。

メタプラネットは 25 年 12 月期の売上高を前年比 220.1%増の 34 億円、営業利益を同 614.3%増の 25 億円と計画している。売上高の大半はビットコインインカム事業からのものと見込んでいるが、ザ・ビットコインホテルのリニューアルに伴い、ホテル事業の増収増益も期待している。ビットコイン価格の予測が困難であるため、経常利益計画は開示していない。

同社は年末までに最低 10,000BTC、26 年 12 月期までに 21,000BTC（発行残高の 0.1%）の保有を目標としている。

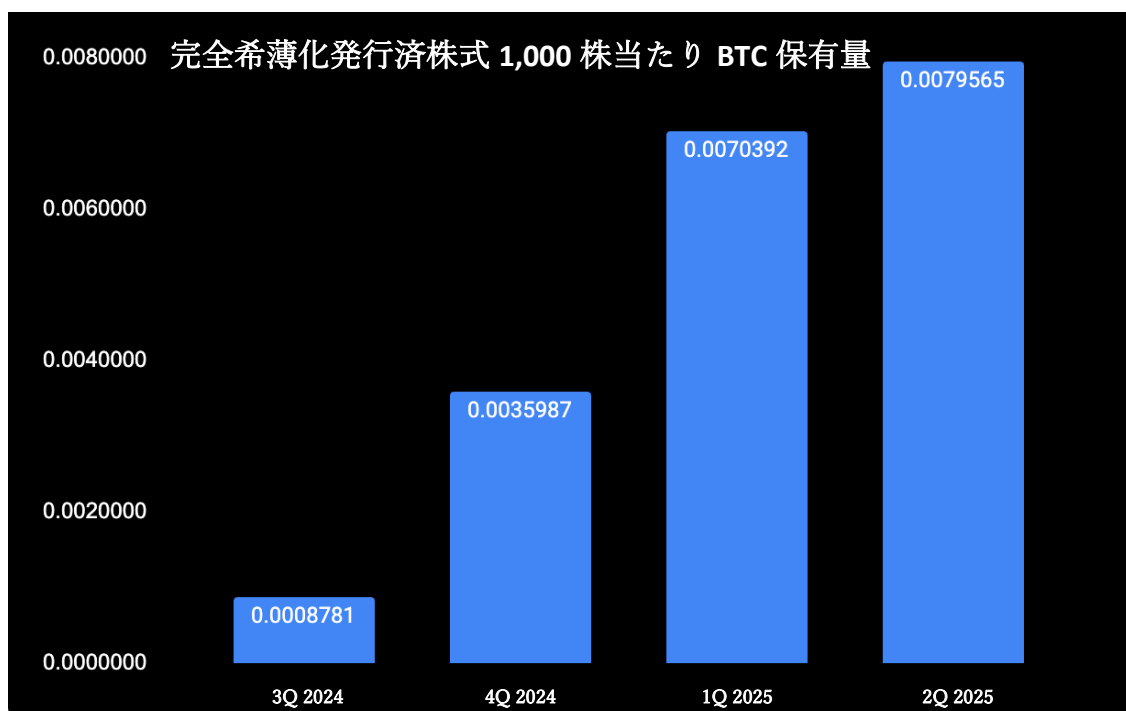
KPI

ビットコイン取得の進捗状況について可能な限り透明化するため、メタプラネットは以下の項目を一律に開示する予定である：

- 総ビットコイン保有量
- 発行済普通株式
- 完全希薄化後発行済株式数
- 完全希薄化後1株当たりビットコイン保有量
- 該当期間のBTCイールド
- 該当期間のBTCゲインおよびBTC円ゲイン（円換算利益）

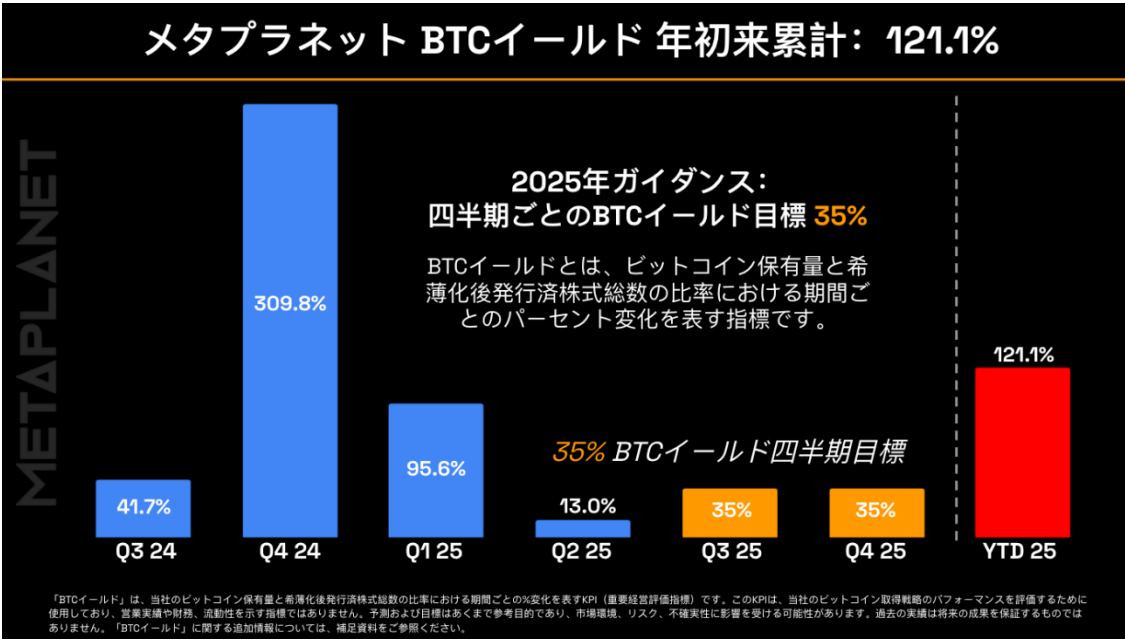
- **BTCイールド**：BTCイールドは、ビットコイン保有量と完全希薄化発行済株式数の比率の期間ごとの変化率を表す指標であり、同社のビットコイン取得戦略のパフォーマンスを評価するためのKPIとして活用される。

2024年12月期、メタプラネットは発行済株式を2倍以上に増加させた一方で、ビットコインの保有量は14倍に増加した。直近の取引では、株式はプラス50%増加したのに対し、ビットコイン保有量は5倍に拡大している。



* 出典：企業

2024年12月期第4四半期のBTCイールドは、第3四半期の41.7%に続き、309.82%へと大幅に上昇した。同社は保有BTCが急速に増加し、完全希薄化後の発行済株式数の伸びを上回ると見込んでおり、2025年12月期には四半期ベースでBTCイールド35%達成を目標としている。期初からの累計BTCイールドは121.1%。



* 出典：企業 ** 4月2日公表の購入に基づく数値

- BTC ゲインおよびBTC 円ゲイン：この評価指標は、2025 年 2 月 26 日にトレジャリー事業の透明性向上を目的として追加 KPI として導入された。BTC ゲインは、期初のビットコイン保有量にその期間の BTC イールドを掛け合わせて算出される。この指標は、購入資金のために新株が発行されなかったと仮定した場合に、同期間中に保有 BTC がどれだけ純増したかを測定するものである。

計算式：BTC ゲイン = 期初 BTC 保有量 × BTC イールド

BTC イールドと併せて確認することで、株主は同社の資本配分の効率性とビットコイン取得戦略がもたらす価値創出の度合いをより明確に把握できる。BTC ゲインはビットコイン建ての成長率を示す一方、BTC 円ゲインは円ベースでの成長を示す。

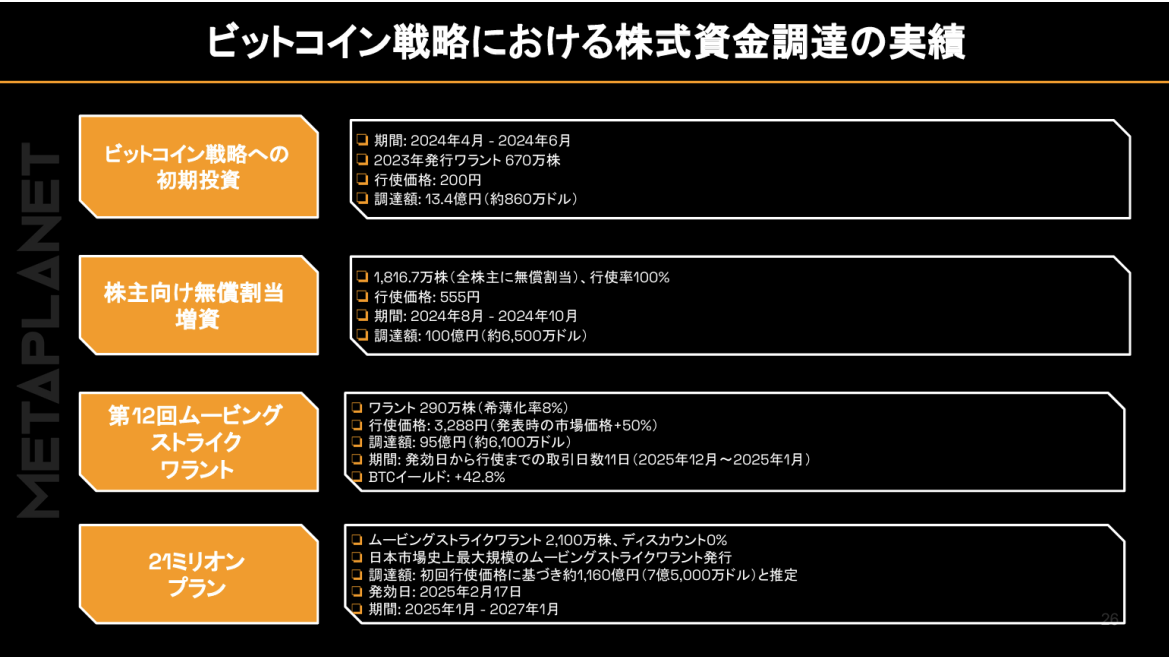
2025 年 4 月 24 日現在の KPI は以下の通り：

	2024 年 9 月 30 日	2024 年 12 月 31 日	2025 年 3 月 31 日	2025 年 4 月 24 日
ビットコイン保有総額	398,832	1,761.98	4,046	5,000
発行済普通株式	181,692,180	362,683,400	459,823,340	499,074,340
完全希薄化後発行済株式数	454,201,850	489,604,170	574,779,175	628,417,925
完全希薄化発行済株式 1 株当たりビットコイン*	0.0008781	0.0035987	0.0070392	0.0079565
BTC イールド(%、四半期累計)	41.7%	309.8%	95.6%	13.0%
BTC ゲイン (四半期累計)	58.86	1,235.58	1,684	527
BTC 円ゲイン (百万円、四半期累計)	¥538	¥18,483	¥21,066	¥6,999
BTC/円 参照価格	¥9,133,955	¥14,958,997	¥12,505,985	¥13,274,558

*完全希薄化発行済株式 1 株当たりビットコインは、ビットコイン保有量合計を各表示日時点の完全希薄化発行済株式数で除して計算されます。その結果を 1,000 倍して、1,000 株当たりのビットコイン数を表しております。

完全希薄化後発行済株式数には、発行済の普通株式、転換社債およびストックオプションに基づく潜在株式、ならびに MS ワラントが含まれる。ただし、MS ワラントは、実際に行使され、代金を受領された後にのみ株式数としてカウントされる。米国資本市場の基準に合わせるため、MS ワラ

ントおよびゼロ・ディスカウント型のビットコイン購入ワラントは、実行後かつ入金確認後にのみ反映される。このアプローチは、ATM（アット・マーケット）エクイティ・ファシリティの開示慣行と一致し、正確かつ一貫した希薄化の測定を実現するものである。



* 出典：企業、2025 年 2 月 10 日「2024 年 12 月期決算説明資料」p.26

ビットコイン採用の理由

ビットコインは度々「デジタルのゴールド」とも称され、この比較はここ数年で大きな注目を集めるようになった。その希少性、耐久性、そして非中央集権的な構造は、価値の保蔵手段としてのゴールドの役割と共通点を持つ。ゴールドとは異なり、ビットコインは完全にデジタルで運用されているため、アクセス性が高く、国際的な送金も容易であることから、若年層の投資家やテクノロジーに精通した機関投資家にとって、新たな価値保存手段として支持を集めている。

現在、ビットコインの時価総額は約 1.7 兆米ドルであり、アップル（約 28.3 兆米ドル）などの米国大手上場企業よりも規模は小さい。発行上限 2,100 万 BTC という固定供給は、希少性・需給バランス・流動性制約といった要因による価格決定の基本原則を支えており、普及が進むにつれてボラティリティや長期的な価値上昇にも影響を与えているとされている。

潜在的な主要価格ドライバー

- 1. **米ビットコイン戦略的準備金戦略**：ビットコインが米国の政府系ファンドに組み入れられる可能性は、依然として重要な論点である。2024 年ビットコイン法の導入は、戦略的ビットコイン準備金の設立を目的としており、上院銀行・住宅・都市問題委員会で引き続き審議されている。

2025 年 2 月 3 日、トランプ大統領は、1 年以内に政府系ファンドを設立するよう、財務省と商務省に指示する大統領令に署名した。アナリストらはこのファンドの資産の一部としてビットコインを検討される可能性があるとしており、新たに任命された「暗号担当官

（Crypto Czar）」であるデイビッド・サックス氏は、ビットコイン準備金の評価が政権の作業部会の最優先事項であることを明言している。

ビットコイン法は立法プロセスにおいて依然として不透明な状況にあるが、今回の大統領令は、政府がビットコイン市場に関与するための別ルートを提供する可能性がある。

ビットコイン法も議会の承認が必要とするが、大統領主導の政府系ファンドのほうが柔軟な対応が可能である。しかし、サックス氏は、詳細な実現可能性調査に着手する前に、政権がまだ主要閣僚の承認を待っている段階にあることを認めた。市場の状況も政策決定に影響を与える可能性がある。例えば、ビットコインの価格が上昇を続ければ、戦略的準備資産として組み入れるべきとの主張が強まるだろう。

とはいえ、ボラティリティ、規制の不確実性、超党派の抵抗といった懸念は、政府準備金の本格的な採用にはまだ課題を残すかもしれない。

メタプラネットにとって、こうした動きは大きなチャンスとなり得る。米国政府が政府系ファンドを通じてビットコインの取得を開始すれば、機関投資家にとって重要な裏付けとなり、価格の上昇を後押しし、メタプラネットのビットコイン保有価値が高まる可能性が高い。政府系ファンド戦略により、企業がビットコインをより正当な財務資産とみなすようになり、企業による導入が加速する展開も考えられる。

上記のシナリオでは、新たな規制枠組みの導入による政府の関与の増大が主なリスクとなり、民間部門のビットコイン投資戦略を複雑にする可能性がある。

2. **安定供給によるインフレヘッジ**：ビットコインの供給上限構造は、特に通貨の切り下げや金融緩和の環境下において、インフレヘッジ資産としての位置づけを強めている。2,100万BTCという供給上限があるため、長期的な価格の動きはマイニング（取引の記録・承認処理を行うこと）終了後の需給バランスによって決まってくる。

2025年4月現在、ビットコインの流通供給量は約1,984万枚で、全供給量が完全にマイニングされるまで、発行率は毎年1～2%に減速すると予想されている。こうした内在的な希少性は、金融政策により供給が拡大することで本質的にインフレ傾向にある法定通貨とは対照的である。

3. **ビットコインの半減**：ビットコインはおよそ4年ごとに「半減」。マイニング報酬を半減させて供給量をコントロールする。歴史的に、**ビットコインの価格は半減した翌年に大幅な上昇を示してきた**。ビットコインの半減後の価格は、新規買い手からの需要増加に加え、報酬の減少や新たな価格サイクルを見越した売却圧力の低下が影響している。

- ブロック半減イベントとBTCパフォーマンス：

ビットコイン 半減期日	ブロック高	半減期前の報酬 (BTC)	半減期後の報酬 (BTC)	半減期当日の 価格	100 日後の 価格	1 年後の 価格
2012 年 11 月 28 日	210,000	50	25	\$12	\$42	\$964
2016 年 7 月 9 日	420,000	25	12.5	\$663	\$609	\$2,550
2020 年 5 月 11 日	630,000	12.5	6.25	\$8,740	\$11,950	\$58,250
2024 年 4 月 20 日	840,000	6.25	3.125	\$62,013	\$66,816	n/a
2028 年 3 月 20 日	1,050,000	3.125	1.5625	n/a	n/a	n/a
2032 年 (予定)	1,260,000	1.5625	0.78125	n/a	n/a	n/a

4. 機関投資家の採用：2021 年 10 月に米国で初のビットコイン先物 ETF が導入され、投資家は先物取引を通じてビットコインへのエクスポージャーをとることができるようになった。2024 年 1 月 10 日、米証券取引委員会（SEC）はビットコインを直接保有する初のスポット型ビットコイン ETF を承認した。この承認は暗号通貨投資にとって極めて重要であり、投資家がビットコインにアクセスするための、より分かりやすい手段となる。

2025 年 1 月現在、いくつかの著名なビットコイン ETF が登場し、投資家にビットコインへのエクスポージャーを得るための様々な選択肢を提供している。主な ETF は以下の通り：

ETF 名	ティッカー	運用資産額 (AUM)	備考
iShares Bitcoin Trust	IBIT	\$53bn	BlackRock が運用。2024 年 1 月のローンチ以降、最大の ETF に成長。
Fidelity Wise Origin Bitcoin Fund	FBTC	>\$10bn	Fidelity が運用。設定以来、顕著な資金流入を獲得。
Grayscale Bitcoin Trust	GBTC	未開示	初期のビットコイン投資手段の 1 つで、ETF 構造へ移行済み。
ARK 21Shares Bitcoin ETF	ARKB	未開示	ARK Invest と 21Shares の共同運用。ビットコインへのエクスポージャーを提供。
Bitwise Bitcoin ETF	BITB	未開示	Bitwise Asset Management が運用。現物ビットコインに特化。

2025 年 2 月現在、ビットコイン ETF の運用資産残高（AUM）は 1,250 億ドルを超えており、暗号通貨投資に対する機関投資家と個人投資家の関心が高まっていることが明らかになった。この数字は、2024 年 12 月までに 151 兆ドルの AUM に達した世界の ETF 業界のごく一部に過ぎないが、ビットコイン ETF の急速な拡大は、暗号通貨ベースの金融商品が受け入れられつつあることを示している。

ビットコインの主な企業ホルダーは？

Bitcointreasuries.net によると、メタプラネットはアジア最大の公開ビットコイン保有者であり、最近の購入により保有量が 5,000 BTC に増加したことで、世界で 15 位から 11 位へと順位を上げた。これは、534,741 BTC を保有するグローバルリーダーのストラテジー社と比較される。

他にビットコインを保有する日本企業としては、ネクソン（証券コード：3659、1,717 BTC）やリミックスポイント（3825、616 BTC）が挙げられる。

2025 年 4 月時点で、ビットコイン保有量に基づく上場ビットコインマイニング企業の上位 5 社は以下の通り：

1. MARA ホールディングス: 47,600 BTC
2. ライオット・プラットフォームズ: 19,223 BTC
3. クリーンスパーク: 11,869 BTC
4. ハット 8 マイニング: 10,273 BTC
5. カンゴ: 2,475 BTC²

- **メタプラネットの保有とETFの比較**: パッシブな現物型ビットコインETFよりも、メタプラネットを保有することには、特にビットコインへのエクスポージャーと、その価格変動を超えた潜在的な上昇余地を求める投資家にとって明確な利点がある。

単にビットコイン価格を追跡するだけで付加価値を生み出さないETFとは異なり、メタプラネットは、ホテル事業を展開しつつ、リスクを管理したレバレッジ型ビットコイン・エクスポージャーを提供する戦略的事業体として運営されている。つまり、**メタプラネットの投資家は、ビットコイン価格の上昇にレバレッジを効果的に享受しながら、潜在的な業務効率の向上や戦略的な意思決定、企業成長の恩恵を受けられる。**

ビットコインETFよりもメタプラネットを保有するもう一つの利点は、最適ナリスクリワードと企業としての柔軟性を享受できる可能性がある点である。すなわちETFが厳格なファンド構造や手数料に制限されるのに対し、メタプラネットはビットコインのポジションを柔軟に調整でき、市場の変動や戦略的な機会を活かせると考えられる。

さらに、ビットコインの普及が進むにつれて、ビットコインを保有する企業は、ストラテジー社のように、その戦略から非常に高いバリュエーションマルチプルで評価される可能性がある。ビットコイン価格の上昇へのエクスポージャーと相まって、総合的に見て、**メタプラネットは長期的なリターンの最大化を目指す投資家にとって、従来のビットコインETFに代わる魅力的な選択肢となり得るだろう。**

- **ビットコイン代理人としてのメタプラネット**: メタプラネットは、日本の投資家にとって、ビットコインを直接保有する代わりに選べる、税効率が高くアクセスしやすい代替手段を提供している。ビットコイン取引益は最高55%の個人所得税が課されるのに対し、メタプラネット株のキャピタルゲインは20%の税率で済むため、節税上より効果的な手段となる。さらに、複雑な規制や煩雑な手続きがあるため、多くの投資家がビットコインの直接購入をためらう中、メタプラネットは従来の株式市場を通じて簡便なアクセスを提供している。

主なリスク

ビットコイン・トレジャリー戦略企業への投資の主なリスクは？

- **ビットコイン価格の変動**: ビットコインへのエクスポージャーが高まるにつれ、多額の含み損が発生する可能性があり、投資家心理に影響を与えるリスクがある。

² BitcoinTreasuries.net、<https://bitcointreasuries.net/> (2025年4月28日アクセス)

- **レバレッジ**：ストラテジー社のような企業は、ビットコインを取得するために負債による資金調達を行っている。高レバレッジは財務リスクを増大させ、特にビットコインの弱気相場が長引き、BTC の価値が下がる一方で返済義務が残る場合、リスクがさらに高まる。
- **流動性の制約**：ビットコイン価格は変動しやすい。企業運営や債務返済のために流動性を必要とする場合、不利な価格で BTC を売却しなければならないことがある。
- **規制・法的リスク**：会計基準の変更や新たな報告要件が業務に影響を与える可能性がある。また、金融規制当局がビットコインを証券として分類した場合、企業は追加のコンプライアンス負担や保有制限に直面する恐れがある。
- **税制変更の可能性**：ビットコイン課税、企業の BTC 保有、または未実現利益への課税に関する政府の政策変更が、財務上の不確実性を引き起こすリスクがある。
- **コーポレートガバナンスと戦略的リスク**：メタプラネットは、ビットコインに対する強い信念を持った経営陣によって率いられている。もし主要幹部が退任したり戦略を変更したりすれば、投資家の信頼が影響を受けるリスクがある。
- **単一資産への集中**：分散投資を行う企業とは異なり、ビットコイン財務戦略を採る企業は収益の分散が限られており、そのため暗号通貨市場の長期的な不況においては、本質的にリスクが高まる。
- **市場・競争リスク**：ビットコインや暗号市場に対する投資家の心理が悪化した場合、ビットコイン自体に大きな価格変動がなくても、メタプラネット株は市場平均を下回るリスクがある。
- **従来型の金融商品やETFとの競争**：スポット型のビットコインETFの登場により、投資家はビットコイン保有企業ではなく、ETFを通じてBTCに直接投資することを好む可能性がある。
- **潜在的なマクロ経済リスク**：金利上昇は、ビットコインやビットコイン関連株を含むリスク資産に悪影響を及ぼし得る。また、借入コストの上昇はレバレッジを活用したビットコイン戦略にも影響を与える。
- **ビットコインに対する政府の取り締まり**：主要経済国がビットコインの保有に制限を設けた場合、BTCを保有する企業財務は資産管理と流動性の面で困難をきたすリスクがある。

マネジメント

メタプラネット社長のサイモン・ゲロヴィッチは、金融、ホスピタリティ、デジタル資産のバックグラウンドを持つオーストラリア人起業家。2000年にハーバード大学で応用数学の学位を取得後、ゴールドマン・サックス証券で株式デリバティブのトレーダーとしてキャリアをスタートした。

その後、エポリューション・キャピタルのCEOを務め、2010年にアジアの割安ホテルに特化したレッド・プラネット・ホテルズを共同設立。2014年からデジタル資産に積極的に投資を行い、YPO（ヤング・プレジデント・オーガニゼーション）のメンバーとしても活動している。

2020 年、コロナ渦の制限によりホテルが閉鎖され、収益性のある事業が稀有であったために取締役会を説得し、ビットコインを導入する方向に舵を切った。

- **戦略的諮問委員会**：メタプラネットが新たに設立した戦略的顧問委員会にエリック・トランプ氏を任命したことは、同社の世界的な知名度を高め、ビットコイン導入へのコミットメントを深める上で意義深い一歩となった。トランプ氏は不動産、金融、ブランド戦略の分野で高い専門性を持ち、ビジネスリーダーとして名声も高いため、同社の成長計画に対して可視性と戦略的洞察を提供するであろう。

グローバルなビジネス界での影響力と情報に敏感な姿勢で知られており、特にメタプラネットが日本で金融改革を推進する際には、シンクタンク的な視点で革新を促進する役割を果たすと期待されている。

また、彼の任命は、デジタル資産空間におけるメタプラネットの信頼性を強化し、ビットコインのトレジャリー・マネジメントをリードするという野望をサポートする。諮問委員会の設立は、ビットコインエコシステムにおけるトップ・ティアのリーダーを巻き込むためのより組織的で戦略的なアプローチを示している。エリック・トランプ氏のビデオメッセージは下記をクリックしてご覧ください。



* 出典：企業、'Special Video Message from Eric Trump', YouTube

株主還元

メタプラネットは株主を優先し、キャッシュを配当として分配するのではなく、確信度の高いビットコイン戦略に戦略的に再投資している。

- **株主重視**：創業者マイケル・セイラーが超議決権株式を保有し、希薄化が進んでも会社を支配できるストラテジー社とは異なり、メタプラネットでは希薄化が進むことでゲロヴィッチ氏の議決権が低下し、それに伴い個人株主の議決権が相対的に重要性を増す。その結果、メタプラネットは

個人株主を重視することが重要だと考えている。そのため、投資家との積極的な関わりを持ち、個人株主と機関投資家の両方が戦略とビジネスモデルを理解できるよう、わかりやすく迅速に情報を開示している。

最初の MS ワラントの発表後、希薄化の懸念から株価は急落したが、資金調達の背景と仕組みを説明するリリースなど、同社の積極的なコミュニケーション戦略によって株価は反発した。さらに、メタプラネットは、株主が会社の進捗をよりよく理解できるように、BTC イールドと BTC ゲインを含む詳細な四半期 KPI 開示を行った。

- 個人投資家の支持：メタプラネットは、ファンクラブを彷彿させる熱心な個人投資家の支持を得ており、株主イベントでの高いエンゲージメントによってその支持の強さが実証されている。例えば、2024 年 11 月の株主総会で配布された同社ブランドベースボールキャップは、メルカリで 35 倍（22,000 円以上）で取引されている。

2025 年 3 月 24 日に開催された同社の株主総会には、1,500 人近い株主が集まり、非常に盛況だった。総会では、ストラテジー社のマイケル・セイラー氏が両社の共同ミッションとして、世界をビットコイン標準に変える目的について説明するビデオクリップが上映された。下記をクリックしてご覧ください。



* 出典：企業、'Special Video Message from Michael Saylor', YouTube

- 株主優待：同社は 2024 年 11 月 18 日、SBI VC トレード株式会社と共同で株主優待制度を実施すると発表した。2024 年 12 月 31 日時点で 1 単位（100 株）以上の株式を保有し、2024 年 11 月 18 日～2025 年 3 月 31 日の間に SBI VC トレード社に新規口座開設をした株主を対象に、抽選で 2,350 名にビットコイン 3,000 万円が贈呈される：

- 50 名様に各 10 万円相当のビットコインを贈呈
- 100 名様に 30,000 円相当のビットコインを贈呈

- 2,200 名に 10,000 円相当のビットコインを贈呈

ビットコインの金額は、2025 年 4 月 15 日 23:59 時点の SBI VC トレードの買値を基に計算される。2025 年 4 月下旬までに口座に入金される。

- **株式分割**：メタプラネットは、2024 年の株価急騰を受け、最低投資コストの引き下げ、個人投資家による株式へのアクセス向上、流動性向上を目的に、2025 年 4 月 1 日付で 1 株を 10 株に分割すると発表した。

- **指数採用、ETF、米国上場**：メタプラネット・インクは 2025 年 2 月 28 日付で MSCI ジャパン・インデックスに採用され、世界の機関投資家の注目度が高まり、インデックスに連動するファンドを通じた広範なエクスポージャーにつながった。また、同社は米国 OTCQX 市場でも取引されており、海外投資家のアクセス向上に貢献し、グローバルな株主基盤を拡大している。

さらにメタプラネットは、以下のブロックチェーンに特化した複数の ETF に保有されている：

- **BLOK ETF** は約 930 万株（2,715 万ドル）を保有
- **CRPT ETF** は 673 万株（183 万ドル、ファンドの 2.43%）を保有
- **ウィズダムツリー・ブロックチェーン UCITS ETF** は 5.05% を配分

これらの動きは、従来の資産市場およびデジタル資産市場の両方におけるメタプラネットの信頼性の向上を反映している。

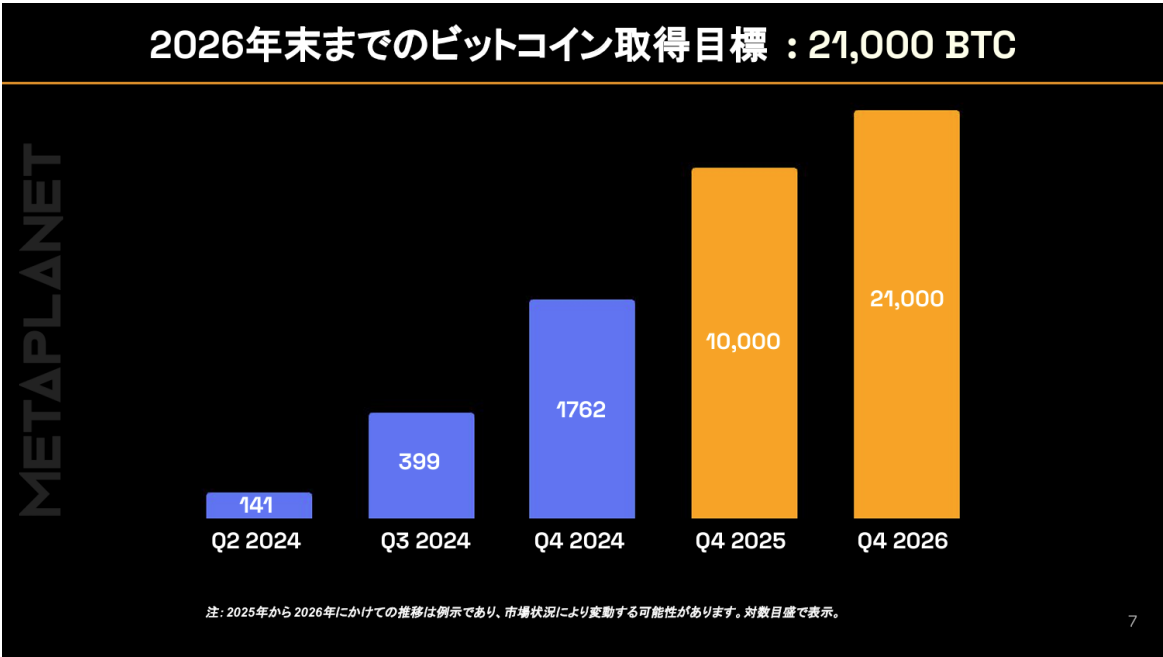
- **株主の内訳**：2025 年 2 月時点で、メタプラネットの株式の約 65% が個人投資家、19% は機関投資家、16% は経営陣およびインサイダーが保有されている。これに対し、ストラテジー社では約 40% が機関投資家、約 10% が会長兼共同創業者のセイラー氏の、約 50% が個人投資家によって保有されている。

メタプラネットの最大の株主はサイモン・ゲロヴィッチ氏の持株会社 MMXX ベンチャーズで保有比率は 8.47% である。インタラクティブ・ブローカーズ証券が保有する 7.16% の株式は米国の個人投資家によるものである。

メタプラネットへの機関の投資は徐々に増加している。ストラテジー社の第 4 位の株主で、複数のファンドに 5.45% を出資しているキャピタル・グループも、2025 年 4 月時点で出資比率を 7.01% に引き上げ、メタプラネットの第 3 位の投資家になった。

さらに、世界最大の政府系ファンドであるノルゲス銀行がメタプラネットに 0.41% 出資することを発表し、グローバルな資産運用会社の間でメタプラネットの魅力がさらに裏付けられた。ノルウェー銀行は 1.7 兆ドル以上の資産を運用しており、ストラテジー社にも 0.73% 出資している。

メタプラネットの主な目的は、2,100 万 BTC という供給上限を考えると、需要過多により購入が困難になる前に、株式やその他の利用可能な手段を用いてできる限り多くのビットコインを蓄積することである。



* 出典：企業、2025 年 1 月 28 日「2025 年～2026 年ビットコイン計画」p.7

企業情報

本社住所・連絡先

〒160-6116

東京都港区六本木 6-10-1 六本木ヒルズ森タワー16 階

ウェブサイト: <https://metaplanet.jp/jp>

電話番号: +81-3-6772-3696

IR 連絡先

IR 部長 中川美貴

ウェブサイト: <https://metaplanet.jp/jp/shareholders/investor-relations>メール: contact@metaplanet.jp

株主名	所有株式数の割合 (%)
MMXX VENTURES LTD	8.47
インタラクティブ・ブローカーズ証券	7.16
CAPITAL GROUP COMPANIES INC	7.01
EVO FUND	4.03
BNY メロン	3.70
サイモン・グロヴィッチ	3.14
デービッド・スベンサー	3.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2.90
楽天証券株式会社	2.84
UBS AG SINGAPORE	2.30

出典: 企業

マネジメント

サイモン・グロヴィッチ	代表取締役兼社長
略歴	
2000年5月	米国ハーバード大学卒業
2000年9月	ゴールドマン・サックス証券(株) 入社
2007年4月	2007年4月 Evolution Capital Public Company Limited 社 CEO 就任
2010年1月	Red Planet Hotels Limited 社 Director
2013年4月	当社取締役
2015年10月	当社代表取締役会長
2017年6月	PT Red Planet Indonesia Tbk.社 Director
2022年3月	当社代表取締役社長（現任）
2022年10月	株式会社メタマーケット代表取締役（現任） ウェン東京株式会社代表取締役（現任）

阿部 好見	取締役兼 COO
略歴	
1989年	BBDO Asatsu America 社 入社
1990年	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 デリバティブ部門
1994年	ゴールドマン・サックス証券 日本株部門
2018年	人材派遣会社共同創業
2021年	WealthConnect 社 日本法人設立 COO
2023年1月	当社 COO（現任）
2023年2月	当社取締役（現任）

王生 貴久	CFO
略歴	
1993年	Bank One 社 マーケティング部
1997年1月	GE キャピタル・コンシューマー・ファイナンス（日本）社 マーケティング部
2000年6月	Morgan Stanley Japan 社 コーポレートファイナンス部
2002年	Hewlett Packard 社 コーポレートファイナンス部
2004年3月	日本ビジネスシステム株式会社 CFO
2015年8月	レッド・プラネット・ジャパン CFO 当社 CFO（現任）
2016年7月	Red Planet Hotels Limited 社 グループ CFO

ディラン・ルクレール	ビットコイン戦略ヘッド
略歴	
2021年2月	ビットコイン・マガジン社 マーケットリサーチ・ヘッド
2021年11月	UTXO マネージメント社 シニアアナリスト
2023年4月	Onramp Bitcoin 社 戦略アドバイザー
2023年7月	UTXO マネージメント社 マーケットインテリジェンス・ディレクター
2023年8月	Block Green 社 アドバイザー
2024年1月	ビットコイン・マガジン社 インスティテューショナル・リード
2024年5月	当社ビットコイン戦略ヘッド（現任）

ドリュー・エドワーズ	取締役
Career History	
1994年	Pfizer Pharmaceuticals Inc. 社 入社
2001年	ノースウェスタン大学ケロッグ校にて MBA、ロースクールにて JD 取得
2000年	Lehman Brothers, Inc.社 投資銀行部門
2002年	McKesson Specialty Pharmaceuticals 社 経営企画部門
2005年	Taiyo Pacific Partners 社 日本中小株部門

2008 年	Advisory Research, Inc.社 ポートフォリオマネージャー
2017 年	Usonian Investments LLC 社 創設者兼 CEO
2020 年	Grantham Mayo Van Otterloo 社 日本株部門責任者（現任）
2023 年 2 月	当社取締役（現任）

衛藤 バタラ 取締役

略歴

2004 年 3 月	拓殖大学コンピュータサイエンス卒業
2001 年 4 月	株式会社ミクシィ 共同創業者兼最高技術責任者
2009 年 11 月	East Ventures 社 共同創業者兼マネージング・パートナー（現任）
2024 年 6 月	当社取締役（現任）

タイラー・エヴァンス 取締役

略歴

2014 年 5 月	アラバマ大学化学・生物工学科卒業 化学工学専攻
2014 年 8 月	BTC Inc.社 共同設立者（現任）
2019 年 9 月	UTXO マネージメント社 共同設立者兼マネージングパートナー（現任）
2023 年 9 月	Unbroken Chain 社 ジェネラルパートナー（現任）
2024 年 6 月	当社取締役（現任）

桑島 浩彰 取締役

略歴

2003 年 5 月	三菱商事(株)入社
2010 年 5 月	ハーバード大学経営大学院およびケネディ行政大学院共同学位プログラム終了（MBA／MPA）
2010 年 9 月	(株)ドリームインキュベータ 入社
2012 年 4 月	青山社中(株) 共同代表 CFO 就任
2016 年 4 月	リンカーズ(株) 専務取締役（LINKERS INTERNATIONAL CORPORATION 代表取締役社長兼 CEO）
2018 年 8 月	カリフォルニア大学バークレー校 日本研究センター客員研究員
2018 年 12 月	(株)K&アソシエイツ 代表取締役（現任）
2021 年 4 月	カリフォルニア大学バークレー校ハース経営大学院ハース・エグゼクティブ・フェロー（現任）
2021 年 10 月	東京財団政策研究所 主席研究員（現任）
2024 年 3 月	当社取締役（現任）

ベンジャミン・ツァイ 取締役

略歴

1995 年 6 月	カリフォルニア大学バークレー校卒業、材料科学・工学学士号取得
2001 年 6 月	UCLA アンダーソン・スクール・オブ・マネジメント（MBA）卒業
2001 年 8 月	リルリンチ日本証券（バンク・オブ・アメリカ）ストラクチャード商品 グループ アソシエイト〜マネージング・ディレクター
2011 年 5 月	メリルリンチ・シンガポール証券会社（バンク・オブ・アメリカ） チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、コモディティ・デスク部長
2013 年 10 月	アライアンス・バーンスタイン社 シニア・バイス・プレジデント、オルタナティブ投資アジア部門長
2017 年 1 月	LA ブロックチェーン・ラボ社 共同設立者兼最高財務責任者
2018 年 1 月	カーディナル・マーク・インベストメンツ社 創業者（現任）
2018 年 8 月	Wave Digital Assets 社 共同創業者兼社長（現任）
2021 年 3 月	Ziliqa Capital 社 取締役（現任）
2021 年 9 月	UCLA アンダーソン経営大学院暗号金融講師（現任）

2024 年 6 月	当社取締役（現任）
------------	-----------

マーク・ユスコ	取締役
---------	-----

略歴	
----	--

1985 年 5 月	ノートルダム大学理学部生物・化学科卒業
1987 年 5 月	シカゴ大学ブース・スクール・オブ・ビジネス経営学修士課程修了（MBA、ファイナンス／会計学）
2004 年 7 月	モルガン・クリーク・キャピタル・マネジメント LLC 社 CEO 兼最高投資責任（現任）
2018 年 7 月	米国ノースカロライナ州チャペルヒル モーガン・クリーク・デジタル社 マネージング・パートナー（現任）
2024 年 6 月	当社取締役（現任）

リチャード・キンケイド	取締役
-------------	-----

略歴	
----	--

2000 年 6 月	ゴールドマン・サックス証券(株) 入社
2003 年 1 月	Speedwell Advisors Ltd.社 CFO
2004 年 8 月	Nezu Asia Capital Management Ltd.社 社長兼 COO
2011 年 1 月	Nezu Capital Management (Singapore) Pte. Ltd.社 CEO 兼 COO
2017 年 8 月	Nezu Asia Capital Ltd.社 社長兼 COO
2018 年 3 月	(株)ヘリオス 社外取締役
2019 年 7 月	(株)ヘリオス 取締役兼執行役 CFO（現任）
2019 年 10 月	Healios NA 社 取締役
2020 年 8 月	Healios NA 社 社長（現任）
2021 年 1 月	Saisei Ventures LLC 社 ボード・オブ・マネージャー(現任)
2025 年 3 月	当社取締役（現任）

保田 志穂	監査役
-------	-----

略歴	
----	--

1988 年 4 月	山一證券株式会社
1992 年 8 月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券株式会社 デリバティブ部門
2014 年 1 月	弁護士登録（東京弁護士会）
2014 年 1 月	安藤寿朗法律事務所 弁護士
2017 年 12 月	Jeff Leong, Poon & Wong 社（マレーシア）
2019 年 11 月	Kasame & Associates 社（タイ）
2020 年 4 月	桜田通り総合法律事務所 弁護士（現任）
2022 年 3 月	DAIZ 株式会社 社外監査役（現任）
2022 年 6 月	東洋建設株式会社 社外監査役（現任）
2023 年 2 月	当社監査役（現任）

大橋俊明	監査役
------	-----

略歴	
----	--

2003 年 10 月	第二東京弁護士会登録 太陽法律事務所（現ポール・ヘイスティングス法律事務所・外国共同事業）入所（弁護士）
2005 年 11 月	伊藤見富法律事務所（外国法共同事業モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所）入所（弁護士）
2008 年 5 月	米国南カリフォルニア大学修士課程（LL.M.）修了
2008 年 9 月	モリソン・フォースターLLP 社 米国カリフォルニア州ロサンゼルス勤務
2010 年 8 月	米国カリフォルニア州弁護士登録
2013 年 2 月	第一東京弁護士会に登録移転
2013 年 3 月	尾崎法律事務所 入所（弁護士）

2015 年 5 月	大橋法律事業所（外国法共同事業ウィーラー外国法律事務所）弁護士
2016 年 3 月	当社監査役（現任）
2019 年 2 月	寺本法律会計事務所 弁護士（現任）
2020 年 3 月	Nexus Bank(株) 社外取締役（現任）

高桑 昌也	監査役
略歴	
2000 年 10 月	会計士補登録
2000 年 10 月	中央青山監査法人入所
2002 年 9 月	金融庁入庁 証券取引等特別調査官
2004 年 3 月	公認会計士登録
2012 年 7 月	税理士登録
2014 年 12 月	当社監査役（現任）
2021 年 7 月	適格機関投資家登録

J GAAP 財務諸表

損益計算書 (億円)	2022.12	2023.12	2024.12
売上高	4	3	11
売上原価	2	0	1
売上総利益	2	2	10
総利益率 (%)	50.4	80.9	93.8
販売費及び一般管理費	10	7	6
営業利益	-9	-5	4
営業利益率 (%)	-234.6	-178.9	33.0
営業外収益/(損益)	-18	2	-60
税金調整前純利益	10	-7	64
法人税等合計	0	0	0
実質税率 (%)	2	n/a	n/a
純利益	10	-7	44

貸借対照表 (億円)	2022.12	2023.12	2024.12
現金及び預金	1	6	3
貿易債務	0	0	0
商品および製品	0	0	0
その他	4	0	24
流動資産合計	5	6	27
有形固定資産合計	45	10	10
長期投資および売掛金	3	n/a	n/a
その他の長期資産	0	1	267
固定資産合計	48	11	276
資産合計	54	17	303
支払手形及び買掛金など	8	3	0
短期借入金など	26	0	113
その他の短期負債	3	1	1
流動負債合計	37	4	114
長期借入金	11	1	0
その他の長期負債	0	0	0
固定負債合計	11	1	20
負債合計	47	5	134
資本金及び資本剰余金	-31	-19	82
自己株式	1	1	2
利益剰余金	39	32	90
その他の包括利益累計額合計	-1	0	0
少数株主持分前の資本	6	12	170
純資産合計	6	12	170
負債純資産合計	54	17	303

キャッシュ・フロー計算書 (億円)	2022.12	2023.12	2024.12
純利益	10	-7	64
減価償却費	2	0	0
その他の非現金品	-15	0	-38
運転資本の変動	1	1	0
非継続事業による純現金	0	0	0
営業活動による キャッシュ・フロー	-3	-6	6
固定資産および無形資産の変動	-3	16	-1
長期投資の変動	-1	-2	0
買収と売却による純現金	1	9	0
その他の投資活動による キャッシュ・フロー	0	0	-234
非継続事業による純現金	0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー	-3	23	-235
配当金の支払額	0	0	0
長期借入金（又は返済）による 支出・収入	4	-26	112
自己株式の取得による支出	0	12	114
その他の財務活動	0	0	0
非継続事業による純現金	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	4	-14	226
為替の影響	0	0	0
純キャッシュ・フロー	-2	3	-3
フリーキャッシュ・フロー	-6	-7	6
EBITDA	-7	-4	4

主な指標	2022.12	2023.12	2024.12
利益率			
総利益率 (%)	50.4	80.9	93.8
営業利益率 (%)	-234.6	-178.9	33.0
純利益率 (%)	267.1	-261.4	418.0
ROIC (%)	-10.8	-18.9	1.5
流動性			
流動比率 (倍率)	0.1	1.6	0.2
当座比率 (倍率)	0.0	1.5	0.0
レバレッジ			
DE レシオ (倍率)	593.8	11.3	66.3
ネット DE レシオ (倍率)	560.2	-36.7	64.6

出典: Bloomberg

免責事項

本レポートは、当該企業の委託を受け、当該企業が支払う対価として Storm Corporate が作成・発行したものである。本レポートの発行に使用されたすべての情報は、信頼できると思われる各種情報、データに基づいて作成されているが、当社は本レポートの正確性や完全性を保証または約束をしてはいないものとする。また、当該情報を独自に検証することは行っていない。Storm Corporate は、法律で認められている最大限の範囲において、本レポートに含まれる情報へのアクセス、使用、または信頼に起因して生じた直接的、間接的または結果的な損失、利益の損失、損害、費用または経費について一切の責任を負わないものとする。当社が提供する情報は、いかなる形であれ、個人的なアドバイスとして解釈されるべきものではなく、また、Storm Corporate は読者または投資家に対し、証券取引の勧誘や推薦を目的としたものと解釈されるべきではないためご了承ください。

本レポートは、Bloomberg、Factset、LSEG、S&P Capital で自由に入手可能である。Storm Corporate のレポートを直接購読したい方は、[こちら](#)をご覧ください。